

令和4年度

主要施策成果表

(一般会計)

(国民健康保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(介護保険特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

(幸手駅西口土地区画整理事業特別会計)

埼玉県幸手市

令和4年度の主要な施策の成果を地方自治法（昭和22年法律第67号）
第233条第5項の規定により提出します。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村純夫

令和4年度主要施策成果表

目 次

1 一般会計

(1) 一般会計決算概況報告	5
(2) 一般会計決算状況係数表	10
(3) 一般会計契約の状況	56
(4) 各部門における主要な施策	
・ 新型コロナウイルス感染症関係について	81
・ 議会関係について	89
・ 総務関係について	93
・ 民生関係について	121
・ 衛生関係について	151
・ 労働関係について	175
・ 農林水産業関係について	177
・ 商工関係について	185
・ 土木関係について	189
・ 消防関係について	195
・ 教育関係について	199
・ 財産運用の推移について	237

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計	243
(2) 後期高齢者医療特別会計	261
(3) 介護保険特別会計	267
(4) 農業集落排水事業特別会計	291
(5) 幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	299

※ 令和5年4月に事務分掌の変更を行ったため、令和4年度担当課名と令和5年度担当課名が異なる事業があります。その場合、令和4年度担当課名に括弧書きで令和5年度担当課名を併記しております。

一 般 会 計

(1) 一般会計決算概況報告

一般会計決算概況報告

令和4年度に幸手市が執行いたしました主要施策につきまして、地方自治法第233条第5項の規定により御報告申し上げます。

私は、市長就任以来、一貫して「未来志向のまちづくり」、「市民本位の行政」の視点に立ち、常にスピード感を重視し、市政運営を行ってまいりました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応やエネルギー、食料品等、価格高騰の影響を受ける市民、事業者への支援に迅速に取り組むとともに、幸手市の更なる発展のため以下の施策を実施しました。

はじめに、総務分野におきましては、市政運営の基本となる第6次幸手市総合振興計画後期基本計画策定のため、市民アンケート、市民検討会議等を実施しました。また若年層の移住・定住を促進するため、40歳未満の若者夫婦世帯が転入し、住宅を取得する際の費用の一部を補助する「幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金」を開始しました。さらに、市政の更なる発展と市民や行政間交流を図るため、令和4年10月31日に入間市と連携交流協定を締結し、ラッピングポストの設置やポストを通じた交流事業を行いました。

民生分野におきましては、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、未就学児のいる世帯に幸手産米を配布するハッピー・スマイル推進事業を令和4年10月から開始しました。また、国の施策と連携し、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等に対し、緊急支援給付金を支給しました。

衛生分野におきましては、新型コロナウイルスワクチンの接種を集団接種会場や医療機関にて行いました。令和4年度末時点において、オミクロン株対応2価ワクチンの接種率は51.5%となっています。また、安心して出産し、子育てができる環境を整えるため、妊婦や子育て世帯に対し、伴走型で相談支援を行うとともに、出産・子育て応援給付金を支給しました。さらに、産後間もない産婦の心身の不調などを早期に発見し支援を行うため、産婦健康診査費用を助成しました。

農林水産業分野におきましては、農業振興地域整備計画の見直しに向け、農業振興地域における土地利用状況や社会情勢の変化を把握するため、基礎調査を行いました。また、農業基盤の整備を通して、農業の安定化を図るため、農業用排水路の補修、浚渫等を行いました。

商工分野におきましては、中心市街地の活性化及び商工業振興の事業推進を図るため、商工会、商業協同組合、商店会に補助金を交付しました。

土木分野におきましては、台風や集中豪雨の際の水害を防ぐため、第3ポンプ場のポンプ交換工事を実施しております。また、安全・安心で円滑な通行を確保するため、市道1-1号線、市道2-13号線等の道路舗装工事を行いました。さらに、幸手駅利用者等の利便性向上を図るため、駅東口に公衆トイレを設置しました。

消防分野におきましては、大規模自然災害から市民の生命と財産を守るため、避難行動のあり方、各種関連計画との連携を見直すなど、地域防災計画の全面改訂を行い

ました。また、災害発生時に、避難者が情報の取得や発信を行うことができるよう、市役所本庁舎、第二庁舎、保健福祉総合センター、幸手市民文化体育館及び全ての公民館に公衆無線LAN環境を整備し、情報通信手段の多重化を行いました。

教育分野におきましては、子どもたちの多様性に対応し、個別最適化された学習を実現するため、GIGAスクール用タブレット端末を利用した学習支援ソフトを導入したほか、GIGAスクール構想をより一層推進するため、ICT教育専門員及びICT支援員を配置しました。また、学校教育における英語力の向上を図るため、実用英語技能検定（英検）3級の団体検定料相当の補助金を交付しました。

次に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した事業について、御報告申し上げます。

はじめに、総務分野におきましては、市内循環バスの利用を促進するため、循環バスの日乗車券購入者に対し、協賛店舗で利用できるクーポン券を配布しました。

民生分野におきましては、高齢者施設、障害者福祉施設、民間保育所等に対し、光熱費高騰などの負担を軽減するため、補助金を交付しました。

衛生分野におきましても、医療機関等に対し、光熱費高騰などの負担を軽減するため、補助金を交付しました。また、新型コロナウイルスの感染が疑われる方に対する支援として、PCR検査等費用の保険診療相当分を助成しました。

農林水産業分野におきましては、肥料価格及び燃油価格の高騰の影響を受ける市内農業者に対し、補助金を交付しました。

商工分野におきましては、消費者の生活支援及び地域経済の活性化のため、市民に対し、一人あたり2千円分のハッピーエール応援券を配布しました。

教育分野におきましては、食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う小中学校の学校給食費値上げ相当分の補助金を交付したほか、令和5年1月から3月までの学校給食費を無償化しました。

以上、令和4年度における主要施策を申し上げたところでございます。

今後、生産年齢人口の減少により税収の減少が見込まれる中、高齢化による社会保障関係経費の増加、減災、防災対策など避けて通ることのできない課題は山積しています。また、庁舎や各公共施設への老朽化対策など、多額の財源を必要とする事業も併せて行っていく必要があります。

このような厳しい財政状況ではありますが、持続可能な財政運営に留意しつつ、市政の更なる発展のために必要な事業を着実に推進してまいります。

ここに、令和4年度の決算報告に当たり、市政運営のために御尽力、御協力をいただきました皆様に心から御礼を申し上げますとともに、今後も変わらぬ御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます、御報告とさせていただきます。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村 純夫